

第23期 事業年度(令和5年度)

財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	6
5. キャッシュ・フロー計算書	7
6. 利益の処分に関する書類(案)	8
7. 重要な会計方針	9
8. 注記事項	11
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	14
② 棚卸資産の明細	16
③ 引当金の明細	17
④ 退職給付引当金の明細	18
⑤ 資産除去債務の明細	19
⑥ 資本剰余金の明細	20
⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	21
⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
⑨ 役員及び職員の給与の明細	29
⑩ 開示すべきセグメント情報	30
⑪ 科学研究費補助金の明細	32
⑫ 主な資産・負債の内容	33

貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,071,274,724	
未収金	241,481,958	
未収消費税等	3,487,100	
棚卸資産	98,411,566	
前払費用	8,829,120	
賞与引当金見返(注)	376,674,833	
その他の流動資産	5,910,295	
流動資産合計		2,806,069,596

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	27,122,239,214	
減価償却累計額	-19,806,589,114	
減損損失累計額	-20,312,236	7,295,337,864
構築物	5,219,795,462	
減価償却累計額	-4,274,545,587	
減損損失累計額	-17,055,276	928,194,599
機械及び装置	2,544,517,520	
減価償却累計額	-2,144,324,528	400,192,992
車輛運搬具	466,121,828	
減価償却累計額	-413,084,176	53,037,652
工具器具備品	1,399,528,702	
減価償却累計額	-1,170,983,899	228,544,803
家畜	589,135,710	
減価償却累計額	-191,990,656	397,145,054
林木		1,994,421,203
土地		25,378,997,906
建設仮勘定		34,745,123
家畜仮勘定		1,193,521,547
有形固定資産合計		37,904,138,743

2 無形固定資産

ソフトウェア	201,734,501	
水道施設利用権	157,941	
電話加入権	2,289,000	
無形固定資産合計		204,181,442

3 投資その他の資産

長期前払費用	893,210	
退職給付引当金見返(注)	5,284,777,033	
預託金	2,369,670	
投資その他の資産合計	5,288,039,913	
固定資産合計		43,396,360,098
資産合計		46,202,429,694

貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	1,186,850,000	
短期リース債務	62,196,913	
未払金	702,826,641	
契約負債	1,486,940	
前受収益	3,271,925	
預り金	27,490,957	
引当金		
賞与引当金	376,674,833	
その他の流動負債	209,000	
流動負債合計		2,361,007,209

II 固定負債

長期リース債務	18,202,850	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,979,634,909	
建設仮勘定		
見返運営費交付金	22,061,270	
家畜仮勘定		
見返運営費交付金	1,193,521,547	
建設仮勘定見返施設費	12,683,853	
固定資産見返物品受贈額	152,233,568	
固定資産見返承継受贈額	309	3,360,135,456
引当金		
退職給付引当金	5,284,777,033	
資産除去債務	418,218,984	
固定負債合計		9,081,334,323
負債合計		11,442,341,532

純資産の部

I 資本金

政府出資金	48,157,235,281	
資本金合計		48,157,235,281

II 資本剰余金

資本剰余金	9,790,144,795	
その他行政コスト累計額(注)	-23,632,161,968	
減価償却相当累計額(注)	-22,485,127,285	
減損損失相当累計額(注)	-27,607,374	
除売却差額相当累計額(注)	-1,119,427,309	
資本剰余金合計		-13,842,017,173

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	21,019,955	
積立金(注)	250,052,917	
当期末処分利益	173,797,182	
(うち当期総利益 173,797,182)		
利益剰余金合計		444,870,054
純資産合計		34,760,088,162
負債純資産合計		46,202,429,694

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	7,325,262,293	
受託業務費	251,800,223	
一般管理費	1,337,095,143	
財務費用	2,875,708	
雑損	1,280,947	
臨時損失	93,836,540	
損益計算書上の費用合計		9,012,150,854

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	945,809,927	
除売却差額相当額(注)	851,974	
その他行政コスト合計		946,661,901

III 行政コスト

9,958,812,755

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

業務費

給与及び手当	2,428,995,504	
賞与	549,499,564	
賞与引当金繰入	318,452,878	
法定福利費	611,424,204	
福利厚生費	18,232,247	
退職給付費用	290,625,192	
その他の人件費	103,195,507	
外部委託費	243,772,136	
事業用資材費	790,165,090	
支払リース料	23,658,136	
減価償却費	422,528,260	
保守・修繕費	282,486,278	
水道光熱費	203,726,136	
燃料費	90,433,282	
旅費交通費	39,188,023	
消耗品費	11,664,855	
備品費	36,145,139	
支払手数料	74,094,421	
売払原価	554,192,570	
家畜除却費	55,006,614	
家畜育成費	101,846,667	
その他	75,929,590	7,325,262,293

受託業務費

雑給	20,306,935	
法定福利費	1,993,308	
外部委託費	11,667,304	
事業用資材費	125,863,021	
減価償却費	16,787,304	
旅費交通費	11,934,075	
消耗品費	5,687,231	
通信運搬費	7,902,992	
その他	49,658,053	251,800,223

一般管理費

役員報酬	39,823,480	
給与及び手当	493,994,536	
賞与	119,538,662	
賞与引当金繰入	58,221,955	
法定福利費	113,859,636	
福利厚生費	3,387,040	
退職給付費用	53,134,287	
その他の人件費	27,236,017	
外部委託費	69,274,445	
支払リース料	23,011,800	
賃借料	13,711,819	
減価償却費	48,641,036	
保守・修繕費	72,265,090	
水道光熱費	28,641,396	

燃料費	8,322,848		
旅費交通費	33,169,189		
消耗品費	31,860,353		
通信運搬費	27,199,466		
支払保険料	26,799,065		
その他	45,003,023	1,337,095,143	
財務費用(支払利息)		2,875,708	
雑損		1,280,947	
経常費用合計			8,918,314,314
II 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,628,772,331	
施設費収益(注)		2,913,087	
補助金等収益(注)		100,540,000	
事業収益			
売払収入	1,218,052,940		
手数料収入	992,755		
その他の雑収入	2,203,453		
貸付収入	8,667,250	1,229,916,398	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	18,693,773		
その他の受託収入	224,998,458	243,692,231	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,084,217,896	
固定資産見返物品受贈額戻入(注)		32,964,415	
賞与引当金見返に係る収益(注)		376,674,833	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		343,759,479	
財務収益(受取利息)		7,204	
雑益		22,280,869	
経常収益合計			9,065,738,743
経常利益			147,424,429
III 臨時損失			
固定資産除却損		801,331	
固定資産売却損		1	
災害損失		7,073	
固定資産過年度修正損		31,571,971	
遺族損害賠償金		61,456,164	
臨時損失合計			93,836,540
IV 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		801,327	
固定資産見返承継受贈額戻入(注)		20	
固定資産売却益		2,771,824	
受取補償金		353,717	
固定資産過年度修正益		33,112,915	
受取保険金		61,456,164	
臨時利益合計			98,495,967
当期純利益			152,083,856
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			
			21,713,326
当期総利益			173,797,182

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	利益剰余金 合計		
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額				うち当期総利益			
当期首残高	48,157,235,281	48,157,235,281	9,593,089,689	-21,552,847,938	-27,607,374	-1,105,044,755	-13,092,410,378	42,733,281	120,312,325	129,740,592	129,740,592	292,786,198	35,357,611,101
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			197,055,106				197,055,106						197,055,106
固定資産の除売却				13,530,580		-14,382,554	-851,974						-851,974
減価償却				-945,809,927			-945,809,927						-945,809,927
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									129,740,592	-129,740,592		-	-
(2) その他													
当期純利益										152,083,856	152,083,856	152,083,856	152,083,856
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-21,713,326		21,713,326	21,713,326	-	-
当期変動額合計	-	-	197,055,106	-932,279,347	-	-14,382,554	-749,606,795	-21,713,326	129,740,592	44,056,590	173,797,182	152,083,856	-597,522,939
当期末残高	48,157,235,281	48,157,235,281	9,790,144,795	-22,485,127,285	-27,607,374	-1,119,427,309	-13,842,017,173	21,019,955	250,052,917	173,797,182	303,537,774	444,870,054	34,760,088,162

キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,983,966,970
人件費支出	-5,331,644,234
その他の業務支出	-361,813,830
消費税等の支払額	-19,111,027
運営費交付金収入	7,453,176,000
受託業務収入	233,398,874
事業収入	1,224,651,072
その他の業務収入	32,172,036
その他の臨時収入	353,717
小 計	1,247,215,638
利息の受取額	7,204
利息の支払額	-2,979,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,244,243,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,392,019,231
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	3,004,253
施設費による収入	199,968,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,189,046,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-62,048,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	-62,048,487
IV 資金減少額	6,851,874
V 資金期首残高	2,078,126,598
VI 資金期末残高	2,071,274,724

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		173,797,182
当期総利益	<u>173,797,182</u>	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>173,797,182</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 令和3年9月21日改訂）」並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 令和4年3月最終改訂）」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産（リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。）を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輛運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

種子 市場価格等を基に算定した価格により評価

貯蔵品 最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国や民間企業からの受託事業により生じた収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 受託研究以外の受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に施設及びシステム利用等に係る収益であり、契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(3) 家畜等の販売に係る収益

家畜等の販売に係る収益は、主に廃用による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて家畜等を引き渡し履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

会計方針の変更

収益の認識のうち、独立行政法人会計基準等における「独立行政法人がそのサービスの提供等により得た収入」に関連する取引について、前事業年度まで「実現主義の原則に従い」収益を認識しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、企業会計基準の考え方を参考に、①顧客との契約を識別する、②契約における履行義務を識別する、③取引価格を算定する、④契約における履行義務に取引価格を配分する、⑤履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する、という5つのステップを適用しています。

この会計方針の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 受託研究に係る収益

主に国や民間企業から研究を受託し、受託費用相当額を受領する取引を行っております。従来は、収入金の入金時に収益を計上しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を計上する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、受託費用の発生に応じて収益を認識しております。なお、この会計方針の変更に伴う、当事業年度の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 受託研究以外の受託事業に係る収益

主に施設及びシステム利用等に係る取引を行っております。従来は、収入金の入金時に収益を計上しておりましたが、製品を引き渡す一時点において収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、この会計方針の変更に伴う、当事業年度の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

当事業年度より、アスベスト(石綿含有成形品)が含まれる有形固定資産に係る資産除去債務の計上を行っております。これにより、建物の当期末残高が418,218,984円増加、資産除去債務の当期末残高が418,218,984円増加、臨時損失の固定資産過年度修正損が6,765,156円増加、減価償却相当累計額が△378,871,339円増加しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額
-19,639,534,740 円

(2) 家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものです。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,958,812,755 円
自己収入等	-1,498,647,243 円
機会費用	1,089,974,153 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,550,139,665 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- ② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

- ① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した建物、機械及び装置、工具器具備品、受託収入で取得した工具器具備品及び国から無償譲与された機械及び装置、工具器具備品の除却に係る計上額であります。
- ② 固定資産売却損は、運営費交付金で取得した車輛運搬具の売却に係る計上額であります。
- ③ 災害損失は、出荷した肉用牛の東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金の請求に係る諸費用の支出に係る計上額であります。
- ④ 固定資産過年度修正損は、過年度取得資産の固定資産計上及び資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91特定がない費用に係る計上額であります。
- ⑤ 遺族損害賠償金は、労働災害により死亡した職員の遺族への損害賠償に係る計上額であります。

(2) 臨時利益について

- ① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車輛運搬具及び国から無償譲与された機械及び装置、車輛運搬具の売却に係る計上額であります。
- ② 受取補償金は、風評被害による家畜売却価格の下落補填等に係る計上額であります。
- ③ 固定資産過年度修正益は、過年度取得資産の固定資産計上に係る計上額であります。
- ④ 受取保険金は、労働災害により受け取った保険金に係る計上額であります。

(3) ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△9,431,583円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、183,228,765円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,071,274,724 円
資金期末残高	2,071,274,724 円

(2) 重要な非資金取引の内容

- ① 現物出資の受入れによる資産の取得 181,765,368 円
- ② ファイナンス・リース取引による資産の取得 7,492,970 円
- ③ 重要な資産除去債務の計上 418,218,984 円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,065,406,456 円
退職給付費用	343,759,479 円
退職給付の支払額	-124,388,902 円
期末における退職給付引当金	5,284,777,033 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	343,759,479 円
----------------	---------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、23,943,140円でした。

6. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	牧草地	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
計				75,743,096円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておらず、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品の一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

当法人が所有する牛舎等の建物において、建物を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を石綿障害予防規則の要求による特別の方法で除去する義務を有しており、当該義務について資産除去債務を計上しております。

また、当法人は一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されておりません。このため、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から7～39年と見積り、資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、見積額の変更を行い、変更前の資産除去債務に418,218,984円加算しています。資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	0 円
時の経過による調整額	0 円
見積りの変更による増加額	418,218,984 円
期末残高	418,218,984 円

10. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金 額	摘 要
茨城牧場分娩豚舎等整備	162,558,007円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。
十勝牧場ほか種子乾燥施設、種子精選施設等整備ほか	989,758,140円	なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

11. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、全国的な改良の推進、飼養管理の改善等への取組、飼料作物種苗の増殖・検査、調査・研究及び講習・指導、家畜改良増殖法等に基づく事務、牛トレーサビリティ法に基づく事務及びセンターの人材・資源を活用した外部支援であり、各事業の主なサービス等の種類及び収益は、下記のとおりであります。

一定の事業等のまとまりごとの区分	主なサービス等の種類	収 益
全国的な改良の推進	牛乳、枝肉、家畜等の販売	1,226,203,002円
飼養管理の改善等への取組	受託収入、枝肉、家畜等の販売	36,728,643円
飼料作物種苗の増殖・検査	受託収入、種子の販売	60,386,203円
調査・研究及び講習・指導	受託収入、家畜等の販売	106,958,592円
家畜改良増殖法等に基づく事務	-	0円
牛トレーサビリティ法に基づく事務	牛個体識別情報の提供	29,287,533円
センターの人材・資源を活用した外部支援	受託収入	15,300円
法人共通	受託収入	33,380円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,801,442,643	103,008,779	4,357,500	1,900,093,922	1,222,979,998	105,927,113	12,727,138	-	664,386,786	
	構築物	669,151,739	47,123,975	-	716,275,714	498,197,420	28,820,136	-	-	218,078,294	
	機械及び装置	2,307,211,134	161,885,942	35,672,872	2,433,424,204	2,033,231,228	89,022,474	-	-	400,192,976	
	車輛運搬具	447,429,875	9,446,930	4,645,537	452,231,268	399,193,618	23,316,192	-	-	53,037,650	
	工具器具備品	1,372,640,268	72,943,096	46,054,662	1,399,528,702	1,170,983,899	106,052,352	-	-	228,544,803	
	家畜	562,032,393	221,114,989	194,011,672	589,135,710	191,990,656	68,005,095			397,145,054	
	計	7,159,908,052	615,523,711	284,742,243	7,490,689,520	5,516,576,819	421,143,362	12,727,138	-	1,961,385,563	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	24,636,675,896	598,857,746	13,388,350	25,222,145,292	18,583,609,116	864,560,995	7,585,098	-	6,630,951,078	(注1)
	構築物	4,494,945,015	8,726,041	151,308	4,503,519,748	3,776,348,167	81,065,835	17,055,276	-	710,116,305	
	機械及び装置	111,093,316	-	-	111,093,316	111,093,300	-	-	-	16	
	車輛運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	13,890,558	-	-	-	2	
	計	29,256,604,787	607,583,787	13,539,658	29,850,648,916	22,484,941,141	945,626,830	24,640,374	-	7,341,067,401	
非償却資産	林木	1,995,449,911	-	1,028,708	1,994,421,203	-	-	-	-	1,994,421,203	
	土地	25,378,997,906	-	-	25,378,997,906	-	-	-	-	25,378,997,906	
	建設仮勘定	44,894,000	196,085,264	206,234,141	34,745,123	-	-	-	-	34,745,123	
	家畜仮勘定	1,125,002,283	871,222,006	802,702,742	1,193,521,547	-	-	-	-	1,193,521,547	(注2)
	計	28,544,344,100	1,067,307,270	1,009,965,591	28,601,685,779	-	-	-	-	28,601,685,779	

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 合 計	建物	26,438,118,539	701,866,525	17,745,850	27,122,239,214	19,806,589,114	970,488,108	20,312,236	-	7,295,337,864	
	構築物	5,164,096,754	55,850,016	151,308	5,219,795,462	4,274,545,587	109,885,971	17,055,276	-	928,194,599	
	機械及び装置	2,418,304,450	161,885,942	35,672,872	2,544,517,520	2,144,324,528	89,022,474	-	-	400,192,992	
	車輛運搬具	461,320,435	9,446,930	4,645,537	466,121,828	413,084,176	23,316,192	-	-	53,037,652	
	工具器具備品	1,372,640,268	72,943,096	46,054,662	1,399,528,702	1,170,983,899	106,052,352	-	-	228,544,803	
	家畜	562,032,393	221,114,989	194,011,672	589,135,710	191,990,656	68,005,095	-	-	397,145,054	
	林木	1,995,449,911	-	1,028,708	1,994,421,203	-	-	-	-	1,994,421,203	
	土地	25,378,997,906	-	-	25,378,997,906	-	-	-	-	25,378,997,906	
	建設仮勘定	44,894,000	196,085,264	206,234,141	34,745,123	-	-	-	-	34,745,123	
	家畜仮勘定	1,125,002,283	871,222,006	802,702,742	1,193,521,547	-	-	-	-	1,193,521,547	
	計	64,960,856,939	2,290,414,768	1,308,247,492	65,943,024,215	28,001,517,960	1,366,770,192	37,367,512	-	37,904,138,743	
無形固定資産	ソフトウェア	410,502,777	186,055,368	-	596,558,145	394,823,644	73,624,742	-	-	201,734,501	
	水道施設利用権	819,000	-	-	819,000	661,059	52,646	-	-	157,941	
	電話加入権	5,256,000	-	-	5,256,000	-	-	2,967,000	-	2,289,000	
	計	416,577,777	186,055,368	-	602,633,145	395,484,703	73,677,388	2,967,000	-	204,181,442	
投 資 その他の資産	長期前払費用	1,154,830	893,210	1,154,830	893,210	-	-	-	-	893,210	
	退職給付引当金見返	5,065,406,456	343,759,479	124,388,902	5,284,777,033	-	-	-	-	5,284,777,033	
	預託金	2,347,130	69,140	46,600	2,369,670	-	-	-	-	2,369,670	
	計	5,068,908,416	344,721,829	125,590,332	5,288,039,913	-	-	-	-	5,288,039,913	

(注1) 当期増加額の主なものは、種鶏舎ほか新設工事136,121,785円及び女性職員管理棟ほか新設工事33,218,970円であります。

(注2) 当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費490,083,388円、飼料費277,938,582円、肥料費58,457,925円及び家畜等購入費44,742,111円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜221,114,989円のほか、家畜育成費101,846,667円、売払原価441,169,684円及び家畜除却費38,571,402円を振替計上したものであります。

② 棚卸資産の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	94,437,145	21,328,192	-	19,149,748	-	96,615,589	
貯蔵品	1,829,677	1,489,992	-	1,523,692	-	1,795,977	
合 計	96,266,822	22,818,184	-	20,673,440	-	98,411,566	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	357,292,645	376,674,833	357,292,645	-	376,674,833	
合 計	357,292,645	376,674,833	357,292,645	-	376,674,833	

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	5,065,406,456	343,759,479	124,388,902	5,284,777,033	
退職一時金に係る債務	5,065,406,456	343,759,479	124,388,902	5,284,777,033	
退職給付引当金	5,065,406,456	343,759,479	124,388,902	5,284,777,033	

⑤ 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則	-	418,218,984	-	418,218,984	対応する除去費用等について一部特定の適用あり
計	-	418,218,984	-	418,218,984	

⑥ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府承継	6,624,000	-	-	6,624,000	
施設費	9,051,260,977	197,055,106	-	9,248,316,083	
運営費交付金	126,356,347	-	-	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	-	-	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	-	-	60,000,000	
減資差益	54,189,691	-	-	54,189,691	
国庫納付差額	-10,592,526	-	-	-10,592,526	
合 計	9,593,089,689	197,055,106	-	9,790,144,795	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,081,140,000	7,453,176,000	5,628,772,331	1,237,012,122	-	6,865,784,453	481,681,547	1,186,850,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
全国的な改良の推進	3,436,371,743	3,328,883,329	人件費:2,499,713,309、事業用資材費:463,398,170、水道光熱費:96,177,869、その他:269,017,914、支払利息:576,067
飼養管理の改善等への取組	248,589,979	258,520,546	人件費:193,191,141、事業用資材費:27,878,436、保守・修繕費:9,451,732、その他:27,999,237
飼料作物種苗の増殖・検査	330,412,908	318,360,837	人件費:287,315,645、保守・修繕費:7,688,084、その他の人件費:5,954,555、その他:17,402,553
調査・研究及び講習・指導	388,496,302	415,063,406	人件費:319,121,318、事業用資材費:26,199,575、外部委託費:13,833,725、その他:55,258,119、支払利息:650,669

区 分		運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
	家畜改良増殖法等に基づく事務	140,242,138	139,589,716	人件費:93,576,902、保守・修繕費:26,272,205、 事業用資材費:9,846,813、その他:9,893,796
	牛トレーサビリティ法に基づく事務	212,576,779	218,400,621	人件費:152,372,639、保守・修繕費:27,927,385、 外部委託費:24,935,746、その他:12,510,670、支払利息:654,181
	センターの人材・資源を活用した外部支援	-	-	
期間進行基準による振替額		872,082,482	855,733,440	人件費:756,568,566、支払保険料:21,074,838、 外部委託費:16,063,250、その他:61,031,995、支払利息:994,791
費用進行基準による振替額		-	-	
合 計		5,628,772,331	5,534,551,895	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
全国的な改良の推進	1,016,509,795	建物:32,332,272、構築物:34,521,029、 機械及び装置:117,387,642、車輛運搬具:7,994,820、 工具器具備品:18,462,112、建設仮勘定:5,461,500、 家畜仮勘定:800,350,420	-	
飼養管理の改善等への取組	73,257,286	機械及び装置:31,776,800、車輛運搬具:1,452,110、 家畜仮勘定:40,028,376	-	
飼料作物種苗の増殖・検査	39,701,492	建物:3,586,000、構築物:572,000、 機械及び装置:12,721,500、工具器具備品:1,493,800、 棚卸資産(種子):21,328,192	-	
調査・研究及び講習・指導	62,907,836	建物:1,359,600、構築物:1,491,226、 工具器具備品:29,213,800、家畜仮勘定:30,843,210	-	
家畜改良増殖法等に基づく事務	529,100	工具器具備品:529,100	-	
牛トレーサビリティ法に基づく事務	9,178,400	建物:2,407,900、工具器具備品:6,770,500	-	
センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	34,928,213	建物:27,168,004、構築物:3,470,209、 ソフトウェア:4,290,000	-	
合 計	1,237,012,122		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
全国的な改良の推進	277,472,462	賞与引当金見返:217,140,898、退職給付引当金見返:60,331,564
飼養管理の改善等への取組	47,748,735	賞与引当金見返:16,889,321、退職給付引当金見返:30,859,414
飼料作物種苗の増殖・検査	21,495,600	賞与引当金見返:21,495,600
調査・研究及び講習・指導	51,898,862	賞与引当金見返:26,537,944、退職給付引当金見返:25,360,918
家畜改良増殖法等に基づく事務	7,087,762	賞与引当金見返:7,087,762
牛トレーサビリティ法に基づく事務	10,521,821	賞与引当金見返:10,521,821
センターの人材・資源を活用した外部支援	-	

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	65,456,305	賞与引当金見返:57,619,299、退職給付引当金見返:7,837,006
合 計	481,681,547	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	70,497,238	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 全国的な改良の推進の業務において、農業用機械の納品時期及び修理完了時期等が翌事業年度となったことから、繰り越した65,435,238円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 飼料作物種苗の増殖・検査の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した1,894,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 牛トレーサビリティ法に基づく事務の業務において、情報システムの整備等の完了時期が翌事業年度となったことから、繰り越した3,168,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	33,229,000	法人共通の業務において、業務用設備の納品時期等が翌事業年度となったことから、繰り越した33,229,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
その他	1,083,123,762	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した1,083,123,762円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	1,186,850,000	

⑧ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	187,076,526	12,683,853	171,479,586	2,913,087	
計	187,076,526	12,683,853	171,479,586	2,913,087	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
牛個体識別台帳システム信頼 性確保対策事業費補助金	25,740,000	-	-	-	-	25,740,000	
持続的生産強化対策事業推進 費補助金	74,800,000	-	-	-	-	74,800,000	
計	100,540,000	-	-	-	-	100,540,000	

⑨ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,024)	(4)	(-)	(-)
	40,599	3	-	-
職 員	(198,644)	(97)	(-)	(-)
	3,897,608	810	124,389	27
合 計	(201,668)	(101)	(-)	(-)
	3,938,207	813	124,389	27

※ 注記事項

1. 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
2. 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
5. 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた490,083千円が控除されております。

⑩ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	全国的な改良の推進	飼養管理の改善等への取組	飼料作物種苗の増殖・検査	調査・研究及び講習・指導	家畜改良増殖法等に基づく事務	牛トレーサビリティ法に基づく事務	センターの人材・資源を活用した外部支援	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,484,431,471	371,185,475	469,811,763	633,821,510	212,669,606	432,755,835	51,805	7,604,727,465	1,407,423,389	9,012,150,854
その他行政コスト										
減価償却相当額	750,201,241	34,569,713	18,458,243	74,968,047	2,012,864	-	-	880,210,108	65,599,819	945,809,927
除売却差額相当額	272,173	188,757	1	164,638	1	-	-	625,570	226,404	851,974
その他行政コスト合計	750,473,414	34,758,470	18,458,244	75,132,685	2,012,865	-	-	880,835,678	65,826,223	946,661,901
行政コスト	6,234,904,885	405,943,945	488,270,007	708,954,195	214,682,471	432,755,835	51,805	8,485,563,143	1,473,249,612	9,958,812,755
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,993,666,239	368,631,610	433,615,856	599,376,362	208,477,371	402,973,984	36,505	7,006,777,927	2,543,361,738	9,550,139,665
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	5,464,780,974	370,878,608	469,811,761	633,120,034	206,460,306	431,925,648	51,805	7,577,029,136	33,380	7,577,062,516
業務費	5,400,253,010	355,713,638	426,213,282	533,947,437	206,460,306	402,638,115	36,505	7,325,262,293	-	7,325,262,293
受託業務費	64,527,964	15,164,970	43,598,479	99,172,597	-	29,287,533	15,300	251,766,843	33,380	251,800,223
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,337,095,143	1,337,095,143
財務費用	576,067	-	-	650,669	-	654,181	-	1,880,917	994,791	2,875,708
雑損	472,698	299,794	-	50,800	4,200	1,705	-	829,197	451,750	1,280,947
計	5,465,829,739	371,178,402	469,811,761	633,821,503	206,464,506	432,581,534	51,805	7,579,739,250	1,338,575,064	8,918,314,314
IV 事業収益										
運営費交付金収益	3,436,371,743	248,589,979	330,412,908	388,496,302	140,242,138	212,576,779	-	4,756,689,849	872,082,482	5,628,772,331
施設費収益	2,913,087	-	-	-	-	-	-	2,913,087	-	2,913,087
補助金等収益	-	-	-	-	-	100,540,000	-	100,540,000	-	100,540,000
事業収入	1,181,223,534	21,705,650	17,695,386	8,156,147	-	-	-	1,228,780,717	1,135,681	1,229,916,398
受託収入(国及び地方公共団体)	12,420	1,549,350	1,481,461	13,030,744	-	2,619,798	-	18,693,773	-	18,693,773
受託収入(その他)	56,172,531	13,615,620	41,571,406	86,922,486	-	26,667,735	15,300	224,965,078	33,380	224,998,458
資産見返運営費交付金戻入	909,104,981	37,637,889	48,869,145	28,109,595	3,088,733	39,913,085	-	1,066,723,428	17,494,468	1,084,217,896
固定資産見返物品受贈戻入	-	-	-	215,600	32,564,544	-	-	32,780,144	184,271	32,964,415
賞与引当金見返に係る収益	232,180,670	17,678,731	22,393,059	27,107,388	7,307,209	11,785,821	-	318,452,878	58,221,955	376,674,833
退職給付引当金見返に係る収益	211,891,794	16,133,893	20,436,264	24,738,636	6,668,676	10,755,929	-	290,625,192	53,134,287	343,759,479
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,204	7,204
雑益	236,331	-	-	818,458	-	494,318	-	1,549,107	20,731,762	22,280,869
計	6,030,107,091	356,911,112	482,859,629	577,595,356	189,871,300	405,353,465	15,300	8,042,713,253	1,023,025,490	9,065,738,743
事業損益	564,277,352	-14,267,290	13,047,868	-56,226,147	-16,593,206	-27,228,069	-36,505	462,974,003	-315,549,574	147,424,429

IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	16	-	2	7	-	174,301	-	174,326	627,005	801,331
固定資産売却損	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
災害損失	-	7,073	-	-	-	-	-	7,073	-	7,073
固定資産過年度修正損	18,601,715	-	-	-	6,205,100	-	-	24,806,815	6,765,156	31,571,971
遺族損害賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	61,456,164	61,456,164
計	18,601,732	7,073	2	7	6,205,100	174,301	-	24,988,215	68,848,325	93,836,540
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	16	-	3	2	-	174,301	-	174,322	627,005	801,327
固定資産見返承継受贈額戻入	11	2	1	6	-	-	-	20	-	20
固定資産売却益	1,637,830	87,998	110,998	934,998	-	-	-	2,771,824	-	2,771,824
受取補償金	-	353,717	-	-	-	-	-	353,717	-	353,717
固定資産過年度修正益	25,559,215	-	-	-	6,205,100	-	-	31,764,315	1,348,600	33,112,915
受取保険金	-	-	-	-	-	-	-	-	61,456,164	61,456,164
計	27,197,072	441,717	111,002	935,006	6,205,100	174,301	-	35,064,198	63,431,769	98,495,967
当期純損益	572,872,692	-13,832,646	13,158,868	-55,291,148	-16,593,206	-27,228,069	-36,505	473,049,986	-320,966,130	152,083,856
前中期目標期間繰越積立金取崩額	14,120,039	707,500	869,087	1,526,779	703,131	3,454,000	-	21,380,536	332,790	21,713,326
当期総損益	586,992,731	-13,125,146	14,027,955	-53,764,369	-15,890,075	-23,774,069	-36,505	494,430,522	-320,633,340	173,797,182
V 総資産										
流動資産	311,625,192	17,973,718	122,898,624	135,149,729	7,307,674	62,513,242	20,466	657,488,645	2,148,580,951	2,806,069,596
固定資産	36,580,396,640	1,523,166,123	515,741,213	2,177,002,879	290,662,815	278,172,522	-	41,365,142,192	2,031,217,906	43,396,360,098
計	36,892,021,832	1,541,139,841	638,639,837	2,312,152,608	297,970,489	340,685,764	20,466	42,022,630,837	4,179,798,857	46,202,429,694

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 全国的な改良の推進： 種畜・種きんの改良、遺伝的能力評価の実施、畜種ごとの課題に対応した情報の分析・提供、多様な遺伝資源の確保・活用
- B 飼養管理の改善等への取組： スマート畜産の実践、SDGsに配慮した畜産物生産の普及、家畜衛生管理の改善
- C 飼料作物種苗の増殖・検査： 飼料作物種苗の検査・供給、飼料作物の優良品種の普及支援
- D 調査・研究及び講習・指導： 有形形質関連遺伝子等の解析、食肉の食味に関する客観的評価手法の開発、豚の受精卵移植技術の改善、知財マネジメントの強化、講習・指導
- E 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく事務、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査並びにカルタヘナ法に基づく立入検査
- F 牛トレーサビリティ法に基づく事務： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、牛個体識別に関するデータの活用
- G センターの人材・資源を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,338,575,064円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,023,025,490円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産4,179,798,857円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、全国的な改良の推進に14,093,349円、飼養管理の改善等への取組に694,800円、飼料作物種苗の増殖・検査に869,087円、調査・研究及び講習・指導に1,519,569円、家畜改良増殖法等に基づく事務に703,131円、牛トレーサビリティ法に基づく事務に3,454,000円、法人共通に332,790円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、21,713,326円が計上されております。

⑪ 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(C)	(1,150,000) 345,000	2	
合 計	(1,250,000) 375,000	3	

注:当期受入れには、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()に記載しております。

⑫ 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	2,071,274,724
計	2,071,274,724

(2) 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	181,196,435
牛個体識別台帳電算システム調査及び再開発計画策定業務ほか代金	97,757,000
複合肥料ほか2品目購入代金	19,908,267
トラクター購入ほか代金	17,937,359
牛個体識別台帳電算システムFAX画像作成検証業務料ほか代金	17,042,960
その他	368,984,620
計	702,826,641